

「令和 7 年度版 東京都内の自立支援協議会の動向」調査票

個 票

1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称

地域自立支援協議会の名称を記入してください。

(2) ホームページURL

地域自立支援協議会活動を掲載している公式ホームページのURLを記入してください。未開設の場合は未開設と記入してください。

(3) 組織図

地域自立支援協議会の組織図、概念図等を記入してください。

2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

地域自立支援協議会委員の役職（会長、副会長等のみ、委員の記載は不要）、氏名、所属、種別、経験年数を記入してください。氏名等を公開できない場合は、その理由を「委員名簿に情報を記載できない理由」欄に記載してください。

「種別」は次の項目から選択してください。「その他」を選んだときは、その内容を備考に記入してください。

- | | |
|--------------|----------------|
| ① 学識経験者 | ② 医療関係者 |
| ③ 保健所 | ④ 教育関係機関 |
| ⑤ 雇用関係機関 | ⑥ 企業 |
| ⑦ 障害当事者 | ⑧ ピアサポーター |
| ⑨ 家族・関係団体 | ⑩ 身体・知的障害者相談員 |
| ⑪ 相談支援事業者 | ⑫ 障害福祉サービス等事業者 |
| ⑬ 社会福祉協議会 | ⑭ 法曹関係者 |
| ⑮ 民生委員・児童委員 | ⑯ 地域住民 |
| ⑰ 行政職員（区市町村） | ⑱ 行政職員（都） |
| ⑲ その他 | |

No.	役職	氏 名	所 属	種 別	備考	経験 年数
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

※委員名簿に情報を記載できない理由

(2) 委員構成

全体会及び専門部会ごとに各種別の人数を記入してください。

種 別 \ 全体会・ 部会名	全体会	部会 1	部会 2	部会 3	部会 4
学識経験者	0				
医療関係者	0				
保健所	0				
教育関係機関	0				
雇用関係機関	0				
企業	0				
障害当事者	0				
ピアサポーター	0				
家族・関係団体	0				
身体・知的障害者相談員	0				
相談支援事業者	0				
障害福祉サービス等事業者	0				
社会福祉協議会	0				
法曹関係者	0				
民生委員・児童委員	0				
地域住民	0				
行政職員(区市町村)	0				
行政職員(都)	0				
その他	0				
計	0	0	0	0	0

(1) 地域自立支援協議会での協議事項 (複数回答)

- ① 相談支援事業の運営体制に関すること。
- ② 就労支援に関すること。
- ③ 地域移行・地域定着支援に関すること。
- ④ 高齢者福祉サービスとの連携に関すること。
- ⑤ 医療と福祉の連携に関すること。
- ⑥ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること。
- ⑦ 関係機関や他分野のネットワークに関すること。
- ⑧ 社会資源の開発及び改善に関すること。
- ⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること。
- ⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関すること。
- ⑪ 障害福祉計画等に関すること。
- ⑫ 地域自立支援協議会の運営に関すること。
- ⑬ 他区市町村との連携に関すること。
- ⑭ その他（ ）
- ⑮ 特に何もしていない。

--

＜情報機能＞

- ① 情報の顕在化 ② 情報共有・情報発信

- ③ 分野を越えてのネットワークの構築
- ④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認
- ⑤ 地域課題の整理
- ⑥ 課題解決に向けての検討
- ⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

⑧ 社会資源の開発及び改善

⑨ 構成員の資質向上・研修の場

⑩ 権利擁護・虐待防止

＜評価機能＞

- ⑪ 相談支援過程における評価（相談支援の質の評価、機関等及びそれらの連携に関する評価、施策に関する評価、政策作成に係る提言）

＜その他の機能＞

- ⑫ その他（ ）

番号

--

（３）地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

地域自立支援協議会にあがった具体的な地域課題について、次の①～⑭の番号から選び、その課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等を具体的に記入してください。

- | | |
|----------------|------------------|
| ① 相談支援の質及び量 | ② 社会資源の開発及び改善 |
| ③ 権利擁護・虐待防止 | ④ 福祉人材（マンパワー）の確保 |
| ⑤ 緊急時に備えた体制づくり | ⑥ 障害児支援 |
| ⑦ 医療的ケア | ⑧ 高齢福祉分野との連携 |
| ⑨ 教育機関との連携 | ⑩ 就労支援 |
| ⑪ 地域移行・地域定着支援 | ⑫ ライフステージを通じた支援 |
| ⑬ 災害等対応 | |
| ⑭ その他（ ） | |

番号

--

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

前項アで地域自立支援協議会にあがった具体的な地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題がありましたら、その番号と理由等を具体的に記入してください。

--

(1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等(複数回答)

- ① 個別事例の検討を通じて、地域のサービスの開発・改善につなげた。
- ② 個別事例への支援のあり方に関する協議、調整を行うため、専門部会等の設置や改編を行った。
- ③ 区市町村の担当部署と基幹相談支援センターが共同で事務局を担当するなど、基幹相談支援センターとの連携を強化した。
- ④ 地域課題の抽出を促進するため、地域の相談支援事業者等が参画する機会を増やした。
- ⑤ 地域の相談支援事業者等から上がってきた事案を、協議会で地域課題として取り上げた。
- ⑥ 地域生活支援拠点等の整備、コーディネーターの配置等、地域生活支援拠点等の整備や機能の充実について検討・検証を行った。
- ⑦ 東京都自立支援協議会の活動から得られる情報等を活用した。
- ⑧ その他（ ）
- ⑨ 特に何もしていない。

番号

--

①を選択した場合、以下の設問に回答してください。

ア 個別事例の検討を行った回数

9

イ 参加した事業者・機関等の数（複数回実施の場合は、最少から最多の数を回答）

～ か所

ウ 個別事例の検討を通じて取り上げた地域課題、サービスの開発・改善結果を具体的に記入してください。

--

(2) 地域で生活する当事者の声の反映 (複数回答)

地域で生活する多様な当事者（障害種別、年齢等）の声を吸いあげられる地域自立支援協議会にするために、取り組んでいることについて、次の①～⑨の番号から選び、その内容を具体的に（どのようなことに取り組んだかがわかるように）記入してください。

- ① 当事者部会を設置している。(予定含む。)
- ② 協議会の設置要綱等に当事者委員の数を規定し、全体会や部会に一定数の当事者が参画するようにしている。

- ③ 本会議や専門部会にオブザーバー等として参加して意見をいう機会を設けている。
- ④ 障害者団体等からのヒアリングを実施している。
- ⑤ 地域で生活する当事者に対してアンケート調査等を実施している。
- ⑥ 障害のある人もない人も参加するイベント等を活用している。
- ⑦ 東京都自立支援協議会の活動（地域自立支援協議会交流会、自立支援協議会担当者連絡会等）を通して情報を収集している。
- ⑧ その他（ ）
- ⑨ 特に何もしていない。

番号

--

（３）ＩＣＴの活用（複数回答）

地域自立支援協議会活動においてＩＣＴを活用していますか。次の①～⑩の番号から活用している取組を選び、その内容を具体的に記入してください。

- ① 当事者等が集合形式での参加が難しい場合、ハイブリッド形式（集合とリモートの双方に対応した方法）で会議を実施
- ② 会議録作成等に、音声認識による文字起こしツールを活用
- ③ 会議等で音声認識ツールを活用し音声を文字化して表示
- ④ 会議資料をデータ配布、画面共有等により提供（紙を使用しない。）
- ⑤ 遠隔コミュニケーションロボットを活用して会議等に参加
- ⑥ 会議のオンラインでの傍聴
- ⑦ 講演会等の動画配信
- ⑧ 調査・アンケート等でＷｅｂ回答できるフォームを用意
- ⑨ その他（ ）
- ⑩ 特に活用していない。

番号

--

（４）地域自立支援協議会の活動テーマ等

東京都自立支援協議会では、第９期（令和７～８年度）のテーマを「合理的配慮により当事者参画を推し進め、都全体の相談支援体制拡充のため協議会間の連携強化を図る。」、令和７年度の活動方針を「当事者が望む地域生活を支える相談支援体制とは何かを考える。」と定め、協議会活動に取り組んでいます。貴協議会でこのようなテーマを設定している場合、その内容を以下に記載してください。

--

5 相談支援体制の拡充^{新規}

(1) 相談支援体制を推進するための取組（複数回答）

地域において、当事者が望む地域生活を送るためには相談支援体制の拡充が必要となりますが、どのような取組を実践していますか。次の①から⑧の番号から該当する番号を全て選び、実施内容を具体的に記入してください。

- ① 基幹相談支援センター等、相談の中核となる窓口について、すぐに利用することができるよう、分かりやすく周知している。
- ② のぞまないセルフプランの解消に向けた具体的な取組を行っている。
- ③ 計画作成だけでなく、サービスにつながっていない人への相談や、障害当事者の悩みや困りごとに寄り添う対応を行える窓口等がある。
- ④ ピアサポーターによる相談を受けられる体制を整えている。
- ⑤ 地域の相談支援従事者に対し、助言や指導、検討の場の確保等、支援者支援を行っている。
- ⑥ 意思決定支援を推進するため、サービス担当者会議等には当事者本人が参加することになるが、実施にあたって相談支援事業所等をサポートする取組がある。
- ⑦ その他（ ）
- ⑧ 特に実施していない。

番号

--

(2) 地域移行に向けた相談体制（複数回答）

地域移行の推進のためには、地域生活支援拠点等の整備や相談支援体制の充実が必要となりますが、実態の把握や関係機関との連携等の取組について、次の①～⑦の番号から該当する番号を全て選び、その内容を具体的に記入してください。

- ① 障害者支援施設入所者や精神科病院長期在院者等が、地域移行を希望しているか把握している。
- ② 地域移行希望者が入所・入院している施設や病院が、地域移行等意向確認担当者や退院後生活環境相談員等を選任し、意向確認マニュアルを作成するなど体制を整えているか把握している。
- ③ 施設等担当職員と連携して、地域移行への希望の確認や、外出・体験宿泊等の動機付け支援を行う体制がある。
- ④ 地域移行を希望した対象者に対し、地域移行支援事業者等の相談支援事業所の支援に繋ぐことのできる連携体制ができている。
- ⑤ 計画相談支援のモニタリング等で、本人の地域移行の希望を踏まえた個別支援計画を作成する連携体制ができている。
- ⑥ その他（ ）
- ⑦ 特に実施していない。

番号

--

一 覧

① 各区市町村における地域自立支援協議会の設置状況（一覧）

* 令和7年3月31日現在の情報です。令和8年3月31日現在の内容に更新し、赤字で記入してください。

* 地域自立支援協議会の運営方法は、「直営、委託、直営・委託、指定管理」から選択してください。

* 障害当事者（本人）で委員に就任されている方の人数を、「当事者数」に再掲してください。この人数は、個票2「(2) 委員構成」の種別に関係なく、区市町村で障害当事者（本人）として対応している方の人数となります。

区市町村名		設置状況			全体会			専門部会等			
		設置	設置年月	運営方法	回数	委員数	当事者数	部会名	回数	委員数	当事者数
1							(0)		0	0	(0)
									0	0	(0)
									0	0	(0)
									0	0	(0)

② 各区市町村地域自立支援協議会の事務局（一覧）

* 令和7年3月31日現在の情報です。令和8年3月31日現在の内容に更新し、赤字で記入してください。

区市町村名		担当部署等	郵便番号	住 所	電話番号
1					

③ 各地域自立支援協議会における地域課題（有無・把握方法）

* 地域自立支援協議会において具体的な地域課題はあがっているか、「あがっている、あがっていない、わからない」のうち、該当するものに「○」をつけてください。

* 地域課題は「あがっている」とした場合、地域自立支援協議会としてどのように地域課題を把握したか、「直接受付、全体会・専門部会・各種連絡会等、個別支援会議、アンケート・ヒアリング等、その他」のうち、該当するものに「○」をつけてください。

* 各欄には、令和6年度に回答いただいた内容が記載されています。令和7年度（令和8年3月31日現在）の内容に更新し、赤字で記入してください。

区市町村名		地域自立支援協議会における地域課題							
		地域課題はあがっているか			地域課題の把握方法（複数回答）				
		あがっている	あがっていない	わからない	直接受付 地域自立支援協議会 で	全体会・専門部会・ 各種連絡会等	個別支援会議	アンケート・ヒアリン グ等	その他
1									

④ 各地域自立支援協議会における当事者・当事者家族の参画状況

- * 地域自立支援協議会（全体会及び専門部会）における当事者本人・当事者家族の参画についての質問です。
- * 上段左欄には、当事者委員の障害種別について、該当する欄に人数を記載してください。
- * 人数は、全体会のみを選任されている者、専門部会のみを選任されている者、双方を兼任している者に分けてください。（以下の欄についても同様）
- * 上段右欄には、当事者委員の経験年数別人数を記載してください。左欄の合計人数と同様になるよう留意してください。
- * 下段左欄には、当事者委員の選任方法別の人数を記載してください。上段左欄の合計人数と同様になるよう留意してください。
- * 下段右欄には、当事者家族である委員について、その家族が担う当事者ご本人の障害等種別について、該当する欄にその人数を記載してください。

区市町村名	選任区分	当事者委員 障害等種別ごとの人数								当事者委員の経験 年数別人数		
		身体 障害	知的 障害	精神 障害	象難 者病 等対	発達 障害	能高 次脳 機能 障害	障害 重症 心身	その他	1 ～ 3 年	4 ～ 9 年	10 年 以上
	全体会のみ											
	専門部会のみ											
	兼任											

当事者委員の 選任方法別人数			当事者家族委員 が担う障害当事者の障害種別								選任区分	区市町村名	
団体 推薦	公募	その他	身体 障害	知的 障害	精神 障害	象難 者病 等対	発達 障害	能高 次脳 機能 障害	障害 重症 心身	その他			
											全体会のみ		
											専門部会のみ		
											兼任		

⑤ 当事者への配慮、参画意義、当事者家族に求める役割等

- * 当事者委員がいる場合、上段及び下段左欄の質問に回答してください。いない場合は、下段中欄の質問に回答してください。当事者家族委員がいる場合、下段右欄の質問に回答してください。
- * 回答は、選択肢のうち該当するもの全てに「○」をつけてください。なお、「その他」に「○」を付けた場合は、その具体的内容を別欄に記載してください。
- * 下段左欄の質問については、「特になし」以外に「○」をつけた場合は、その具体的内容を別欄に記載してください。

区市町村名		当事者委員に配慮していること															
		通訳、ルビ資料等	情報保障（点字、手話）	選任	支援者とともに委員に	会場や座席配置の工夫	オンラインでの参加を可能にしている	事前説明の実施	勉強会の実施	意見を引き出すために実際に体験してもらう	会議時の座席をグループ型にしている	行政説明を短くしている	グループディスカッションを取り入れている	進行で意見を求める工夫をしている	イエローカードの使用	特になし	その他

当事者委員の参画により成果があがったこと、意義があったこと等							当事者委員がいない場合、選任できない理由等					当事者家族である委員に求める役割			区市町村名	
当事者委員の参画により成果があがったこと、意義があったこと等	当事者委員がいない場合、選任できない理由等	当事者委員がいない場合、選任できない理由等	当事者委員がいない場合、選任できない理由等	当事者委員がいない場合、選任できない理由等	当事者委員がいない場合、選任できない理由等	当事者委員がいない場合、選任できない理由等	当事者委員がいない場合、選任できない理由等	当事者委員がいない場合、選任できない理由等	当事者委員がいない場合、選任できない理由等	当事者委員がいない場合、選任できない理由等	当事者委員がいない場合、選任できない理由等	当事者委員がいない場合、選任できない理由等	当事者委員がいない場合、選任できない理由等	当事者委員がいない場合、選任できない理由等		
に当事者の声から地域課題が明らかになった	に当事者の声から地域課題が明らかになった	に当事者の声から地域課題が明らかになった	に当事者の声から地域課題が明らかになった	に当事者の声から地域課題が明らかになった	に当事者の声から地域課題が明らかになった	に当事者の声から地域課題が明らかになった	に当事者の声から地域課題が明らかになった	に当事者の声から地域課題が明らかになった	に当事者の声から地域課題が明らかになった	に当事者の声から地域課題が明らかになった	に当事者の声から地域課題が明らかになった	に当事者の声から地域課題が明らかになった	に当事者の声から地域課題が明らかになった	に当事者の声から地域課題が明らかになった		

●「当事者委員に配慮していること」で「その他」を選択した場合、その具体的内容

●当事者委員の参画により成果があがったこと、意義があったこと等の具体的内容

●「当事者委員がいない場合、選任できない理由等」で「その他」を選択した場合、その具体的内容

●「当事者家族である委員に求める役割」で「その他」を選択した場合、その具体的内容

⑥ 各区市町村における相談支援体制の整備状況等（一覧）

* 令和7年3月31日現在の情報です。令和8年3月31日現在の内容に更新し、赤字で記入してください。

* 「基幹相談支援センター数」は、一覧「⑦各区市町村における基幹相談支援センターの設置状況」の事業所数を記入してください。未設置の場合は、0を記入してください。

* 「日中サービス支援型共同生活援助」の開設の有無は、「○（有）、×（無）、△（開設予定）」から選択してください。また、「○（有）」「△（開設予定）」の場合は、必ず、事業報告・評価の機会について、「○（設けている）、×（設けていない）」から該当するものを選んでください。

* 「地域生活支援拠点等の整備状況」の整備状況は、「○（整備済）、×（未整備）」から該当するものを選んでください。整備時期は、原則として「○年○月」と記載し、整備月が確定していない場合は、「令和○年度」、「令和○年○月頃」と記入してください。未定の場合は、「未定」と記入してください。整備類型は、「多機能拠点整備型、面的整備型、多機能拠点整備型+面的整備型、未定」から該当するものに○をつけてください。「その他」の場合は、その内容を記入してください。拠点コーディネーターの配置は、「○（配置している）、×（配置していない）、△（配置予定）、その他」から該当するものを選んでください。「その他」とした場合は、（ ）内にその内容を記入してください。地域生活支援拠点等を未整備の場合は、空欄としてください。

区市町村名		相談支援体制の整備状況						日中サービス 支援型 共同生活援助		自立生活 援助 事業所数	
		基幹相談支援 センター数	委託相談支援 事業所数	指定 一般相談支援 事業所数		特定相談支援 事業所数	障害児相談支援 事業所数	指定	開設の有無		事業報告・ 評価の機会
				地域移行 支援	地域定着 支援						

地域生活支援拠点等の整備状況								区市町村名	
整備状況	整備時期	整備類型					拠点コーディネーターの配置		
		多機能拠点整備型	面的整備型	多機能拠点整備型＋面的整備型	その他	未定			

⑦ 各区市町村における基幹相談支援センターの設置状況（一覧）

- * 令和7年3月31日現在の情報です。令和8年3月31日現在の内容に更新し、赤字で記入してください。
- * 「運営方法」は、「直営、委託、直営委託、指定管理」から該当するものを選んでください。
- * 昨年度調査で「設置予定」又は「未設置」であった区市町村で、今年度新たに「設置」又は「設置予定」となった場合、それぞれ一番上の欄に回答枠がありますので、そこに記入してください。
- * 各基幹相談支援センターが担っている機能等について、該当するものに「○」をつけてください。令和7年度に、新たに機能を追加したものについては「◎」をつけてください。
- * 「協議会事務局」欄については、基幹相談支援センターが地域自立支援協議会の事務局となっている場合や、基幹相談支援センターの職員が自治体職員とともに協議会の事務局業務を行っている場合、「○」をつけてください。

区市町村名		設置時期	運営方法	委託先	名称及び住所	連絡先

担っている機能等															区市町村名	
一般的な相談支援	総合的・専門的な相談支援	福祉サービスの利用支援	社会資源を活用するための支援	社会生活力を高めるための支援	ピアカウンセリング	権利擁護のための必要な援助	専門機関の紹介	関係機関との連携	地域の相談支援体制の強化	地域移行・地域定着の促進	災害時の支援	地域支援・地域づくりに関すること	協議会事務局	地域生活支援拠点等との連携		

- * 障害者総合支援法の改正により、基幹相談支援センターの設置は、努力義務となりました。「設置予定」又は「未設置」となっている場合は、現在の準備状況について、以下に記入してください。

区市町村		基幹相談支援センターの設置にむけた準備状況
1		